

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

観点 9 - 1 - : 教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。

【観点到係る状況】

教育活動の実態を示すデータ・資料等は、法人文書管理規則(資料9-1--A)に基づき、学籍簿、成績原簿、博士論文等を適切に蓄積している。開講科目一覧、学生の履修登録状況、シラバス、成績評価等の教育活動の実態を表すデータ・情報等は、平成11年度から運用を開始している学務情報システム(SOSEKI)(資料9-1--B)に蓄積している。研究指導学生数等、各教員の教育活動を示すその他のデータについても、同システムに蓄積している。平成20年度からは、中期目標、中期計画、年度計画及び教員個人の年度計画、達成状況等のデータを蓄積する目的で、評価データベースシステム(TSUBAKI)(資料9-1--C)の運用を開始し、同データ・資料等について蓄積している。

資料 9 - 1 - -A 法人文書保存期間(抜粋)

区分	法人文書の類型	保存期間
学生関係法人文書	学籍簿、学生RI健康診断記録に関するもの	永久
	学生の身分異動に関するもの、学生の懲戒処分に関するもの、卒業(修了)生台帳及び卒業(修了)証書発行台帳、成績原簿	30年
	入学許可、卒業認定に関するもの、転部・転科・転専攻に関するもの、教員免許状申請に関するもの、入学時提出書類、学生募集要項、個別試験の試験問題	10年
	入学試験の実施に関するもの、入学手続書類、センター試験の問題、実習に関するもの、国家試験に関するもの、定期試験に関するもの、授業時間割、シラバス、留学生に関するもので重要なもの、入学料、授業料等の免除に関するもの、日本育英会及びその他育英団体の奨学金に関するもの、学生寄宿舎に関するもの、健康診断表、学生相談記録等学生及び職員の健康管理に関するもので重要なもの、学生の就職に関するもので重要なもの、学生証等各種証明書発行に関するもので重要なもの、学生団体に関するもので重要なもの、学生教育研究災害傷害保険に関するもの、熊本大学保健センターに関するもの、職業紹介事業に関するもの	5年
教育・研究関係法人文書	留学生に関するもの、健康診断表、学生相談記録等学生及び職員の健康管理に関するもの、学生の就職に関するもの、学生証等各種証明書発行に関するもの、学生団体に関するもの、課外教育の実施に関するもの、休講に関するもの、福利厚生施設の利用に関するもの、学生の生活支援に関するもの	3年
	博士論文	10年
	卒業(修士)論文、入学試験答案(推薦、編入、大学院)、定期試験答案	5年
	入試採点基準(筆記、口述)(推薦、編入、大学院)、指導学生の身上書、就職関係資料(求人リスト)、論文審査関係文書(審査基準)、大学院推薦基準	3年
	口述試験評価メモ、打合せメモ	1年

出典：国立大学法人熊本大学法人文書管理規則(平成21年4月1日現在)を基に作成

資料9 - 1 - - B 学務情報システム (SOSEKI) のデータ (代表例)

サブシステム名	データ一覧
学籍サブシステム	学籍情報参照・登録, 学籍異動情報参照・登録, 所属異動情報参照・登録, 年次異動情報参照・登録, 学費収納状況参照・登録, 各種名簿出力 ほか
シラバスサブシステム	シラバス参照・登録, シラバスデータ抽出 ほか
履修サブシステム	履修登録, 履修登録状況参照, 自己判定, 受講者名簿出力, 履修届未提出者出力 ほか
成績サブシステム	授業成績登録・参照, 成績確認表出力, 個人成績参照・出力, 単位取得状況参照 ほか



出典：熊本大学学務情報システム (SOSEKI) (学内専用) を基に作成

資料9 - 1 - - C 評価データベースシステム (TSUBAKI) のデータ (代表例)

項目名	データ一覧
組織データ	中期目標, 中期計画, 年度計画, 正規学生人数, 本務教員数, 入試状況, 産業財産権・特許集計 ほか
個人活動状況データ	教育領域, 研究領域, 社会貢献領域, 管理運営領域, 診療領域 ほか



出典：熊本大学評価データベースシステム (TSUBAKI) (学内専用) を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

法人文書管理規則に基づき、学籍簿、成績原簿、博士論文等を適切に蓄積・保存するとともに、学務情報システム (SOSEKI) 及び評価データベースシステム (TSUBAKI) を構築・運用することにより、全学の教育活動データ等を蓄積している。

以上のことから、教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積していると判断する。

観点 9 - 1 - : 大学の構成員（教職員及び学生）の意見の聴取が行われており、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

学長と学生代表との懇談会（前掲資料 7 - 1 - - A）及び学長と教職員との懇談会を定期的に実施し、構成員の意見聴取を行っている。授業改善のためのアンケート等により学生の意見聴取を実施している（前掲資料 3 - 2 - - D~G）。授業改善のためのアンケートは、内容・方法等の質問に加え、自由記述欄（前掲資料 6 - 1 - - B）を設けている。同結果により、授業が全般的に良好な水準（前掲資料 6 - 1 - - A）にあることが検証できたが、自由記述の内容から要改善授業の存在も明らかになり、個別に迅速に改善指導を行っている（前掲資料 3 - 2 - - 1）。また、学生が自己向上感のある授業、分かりやすい授業を求めていることなど、得られた知見を FD 活動に活かしている。教職員や学生の意見を踏まえて、シラバスは、各週の授業計画に加えて、3項目程度の具体的な到達目標、成績評価方法等の明示を課した。教職員の意見は、所属する教育組織の教務委員・FD 委員等によって集約され、部局等の教務委員会・FD 委員会等に反映され、部局等の教育の質の向上、改善に活かしている（資料 9 - 1 - - A）。全学にわたる意見は、全学の教務委員会や教育会議等において検討し改善に活かしている。

資料 9 - 1 - - A 学部・研究科等における教育の質向上・改善に向けた代表的な取組

部局等名	取組
文学部	授業を直接参観するか、またはビデオ撮影したものを閲覧し、講義方法や内容について検討している。
教育学部 教育学研究科	「学生による授業改善のためのアンケート」の結果を基に「授業実施報告書」を作成するとともに、各教育単位（各学科・課程等）での FD 会議を開催し、卒業・修了生を対象に教育課程に関するアンケート実施や意見聴取に努め、授業改善を行っている。また、熊本県教育委員会及び熊本市教育委員会との協議会を定期的に開催し、教育現場の実情や要望を不断に聴取している。
法学部	<ul style="list-style-type: none"> ・問題意識を喚起するためレジュメや資料への演習問題や具体的事例の提示。 ・毎回の授業における小レポート課題・質問用紙の配布・授業終了後の質問の対応・個人カードによるやりとり等、それぞれにコメントや回答するという多様な双方向授業の実施。 ・レジュメの作成、板書、口頭説明及び使用教科書等の工夫。 ・双方向授業、視聴覚機器の使用、新聞記事等の参考資料の配布等、多様な授業方法を取り入れた改善。
理学部	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤科目ワーキンググループでの検討に基づく授業科目の変更。 ・教員相互の授業参観の実施。
医学部医学科	<ul style="list-style-type: none"> ・教員と学生代表の共同参加による「医学教育 FD ワークショップ」の実施。 ・医学教育モデルコア・カリキュラムに準拠した新しいカリキュラムの構築。
医学部保健学科	学年進行に従って 4 年制教育に対応したカリキュラム改革を実施し、教育学部併設特別教科（看護）教員養成課程を合併改組することで、高等学校教諭第一種免許状（看護）が取得可能な履修コースを設置するなど、高水準の教育制度を構築した。
薬学部	長期実務実習指導者（認定実務実習指導薬剤師）の養成により、全国規模で薬剤師の生涯教育等に貢献している。
工学部	「ものづくり創造融合工学教育事業」により、ものづくりの感性豊かな技術者やデザイナー育成に向けた先進的な工学教育プログラムを開発し、実践している。
社会文化科学研究科	授業担当者が協議し、全科目共通の要件として、コンピテンシーの習得に直結する教育内容・評価方法をガイドラインとして確立し、専攻長を含む教育設計の専門家が全科目のシラバス、教材、評価方法を点検・指導している。
自然科学研究科	大学院教育改革支援プログラム「大学院科学技術教育の全面英語化計画」による英語力強化、魅力ある大学院教育イニシアティブ「異分野融合能力をもつ未来開拓型人材育成」による先端融合プロジェクトゼミナール、組み合わせトレーニング、異分野研究インターンシップ、海外インターンシップ等を実施することにより、異分野融合能力を持つ未来開拓型人材育成を図っている。
医学教育部	医学教育部教授会及び大学院将来構想委員会等を中心に、博士課程の医学 1 専攻への改組、修士及び博士課程のカリキュラムの大幅な改革（エイス、がん、代謝・循環情報医学及び発生・再生医学に関する教育拠点の構築）等を実施した。
保健学教育部	講義や演習、実習について、学期末に学生による授業アンケートを実施し、その評価結果を公表し、授業の改善を図っている。
薬学教育部	「DDS スペシャリスト養成プログラム」の採択により、DDS 教育コースを設置し、DDS 有機化学を初めとする新規科目、ナノ粒子実習等を開講した。
法曹養成研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・実務系科目の強化を実施した。 ・学生のアウトプットの訓練を若手弁護士が行うアカデミック・アドバイザー制度を導入し、文章作成力の訓練を実施した。

出典：現況調査表、組織評価自己評価書等を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

授業改善のためのアンケート，学生生活実態調査，学長と学生代表との懇談会及び学長と教職員との懇談会を定期的に実施し構成員の意見を聴取している。寄せられた意見等については，学長の指導の下，関係する部局・委員会等で対応して改善に生かしている。また，結果についてはホームページで公表している。

以上のことから，大学の構成員（教職員及び学生）の意見の聴取が行われており，教育の質の向上，改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされていると判断する。

観点 9 - 1 - : 学外関係者の意見が，教育の質の向上，改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

卒業（修了）者，就職先，学会，交流校等の学外関係者からの意見聴取は，多様な方法により実施している（前掲資料 6 - 1 - -A）。卒業（修了）者及び就職先企業等へのアンケートを，平成 17 年度と平成 19 年度に実施した（前掲資料 6 - 1 - -B）。回収率が比較的に高い就職先の企業等アンケートによると，学部卒業者は独創性・発想力・企画力・感性が不足で，これらの能力とともに，コミュニケーション力の強化が期待されている。修士課程修了者は，高度な専門知識・技術を修得しているが，コミュニケーション力がやや不足している（前掲資料 6 - 1 - -C）。これらの意見を踏まえ，国際的なコミュニケーション力を含めたコミュニケーション能力の強化を優先課題として，プロジェクトベースラーニング（PBL），対話型授業，双方向授業の充実等，自然科学研究科における授業の全面英語化の取組等を実施し，更なる改善を図っている。特に，プロジェクトベースラーニング（PBL）の効果的拡充の取組を継続的に実施し（資料 9 - 1 - -A），学内外の先進的な PBL 型授業の実践例を調査・研究し，教育方法改善ハンドブック（KU:T0）に掲載することにより，PBL の全学的な導入・推進を図っている（資料 9 - 1 - -B）。

資料 9 - 1 - -A プロジェクトベースラーニング（PBL 型）の効果的拡充の取組等

年度	組織的な取組等
平成 16 年度	学長裁量経費を用いて，プロジェクトベースラーニング（PBL）を実施している大学を調査するなどの基礎的準備を行う一方，幾つかの学部でプロジェクトベースラーニングの充実を図った。工学部では，プロジェクトベースラーニング（PBL）の充実などを含む「ものづくり創造融合工学教育事業」を策定し，平成 17 年度の教育改革経費を申請して平成 17 年度実施に向けた準備を行った。文学部では「総合演習」を拡充して必修科目にすることとした。
平成 17 年度	工学部においては，「ものづくり創造融合工学教育事業」の一環として，体感型授業や問題解決型授業など，実践的な知的ものづくり授業科目の開発・実践プロジェクトを学内公募し，実践した。学生参加型のプロジェクトベースラーニング（PBL）（課題設定・解決型学習法）を取り入れた PBL 型授業を推進するため，教育方法改善ハンドブック（KU:T0）を作成し，学内外の事例等を紹介した。また，オンライン版とすることで全学への展開を図った。
平成 18 年度	教育方法改善ハンドブック（KU:T0）及び同オンライン版に学内外の事例を掲載して，全国共同利用の KU:T0 の充実を図り，これを活用してプロジェクトベースラーニング（PBL），プロジェクト研究の普及に努めた。学外の先進的な実践事例については，海外を含めて，Web ページ上に公開されている PBL 型授業を精選・掲載した。学内の事例については，人文・社会科学系，理学系，工学系及び保健学系の PBL 型授業を収録した。
平成 19 年度	新任・転任教員研修において KU:T0 の活用方法を紹介し，活用を奨励した。KU:T0 に掲載されている PBL 型授業を参考に，薬学部では 1 年次で「医療倫理学」及び「早期体験学習」，2 年次で「薬学演習」において実施し，低学年から課題設定・問題解決型授業を導入した。医学部保健学科では 4 年次の 3 専攻合同授業科目「チーム医療演習」において実施した。工学部ではさらに広く，各学科の演習，設計，実習科目に社会基盤設計演習，建築設計演習，プロジェクト実習として実施した。
平成 20 年度	新任・転任教員研修において KU:T0 の活用方法を紹介し，活用を奨励した。医学部保健学科では，19 年度に引き続き 4 年次の 3 専攻合同授業科目「チーム医療演習」において実施した。薬学部では 1 年次で「医療倫理学」及び「早期体験学習」，2 年次で「薬学演習」等の演習科目において実施し，低学年から課題設定・問題解決型授業を導入した。工学部ではさらに広く，各学科の演習，設計，実習科目に社会基盤設計演習，建築設計演習，プロジェクト実習として実施した。

出典：教育会議資料等を基に作成

資料9 - 1 - - B 教育方法改善ハンドブック (KU:T0) による PBL と LTD の紹介・奨励

FD シンポジウム (ニュース)
(動画) 10分でわかる PBL PBL: プロジェクトベースラーニング, プロブレムベースラーニング
PBL の事例紹介 (学内から, 学外から) 熊本大学/大学院自然研究科/プロジェクトゼミナールなど。
世界の PBL 実践レポート シンガポール国立ポリテクニク, イギリスコベントリ大学, イギリスブラドフォード大学, オーストラリアビクトリア大学, 香港市立大学, カナダプリティッシュ・コロンビア大学, デンマークアールボルグ大学, フィンランドミッケリ専門大学理学療法士養成課程等。
双方向授業を目指して 熊本大学/文学部/日本史概説など。
(動画) 10分でわかる LTD LTD: ラーニングスルーディスカッション, 話し合い学習法
LTD 実践レポート
(動画) FEP 特別講演記録 FEP: 熊本大学フロンティア教育プロジェクト研究会

出典: 教育方法改善ハンドブック (KU:T0) を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

学外関係者からの意見聴取の結果見えてきた課題を踏まえ, プロジェクトベースラーニング (PBL), 対話型授業, 双方向授業の充実及び国際コミュニケーション能力の強化等の改善を図っている。

以上のことから, 学外関係者の意見が, 教育の質の向上, 改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされていると判断する。

観点 9 - 1 - : 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。

【観点に係る状況】

平成 16 年度後学期以降、継続して授業改善のためのアンケートを実施している。アンケートの結果に対して、個々の教員が、Web 上で授業改善に関するコメントを受講学生に公開するという方法で、授業内容、教材、教授技術等の改善計画を示し（資料 9 - 1 - - A）、次年度以降の授業に反映している。教育方法改善ハンドブック（KU:T0）により、授業改善に関する諸問題を共有化し（資料 9 - 1 - - B）、継続的な改善に努め、プロジェクトベースラーニング（PBL）の効果的拡充の取組等を継続的に実施し、その成果として、PBL を採り入れた授業改善が個々の教員はもとより、各学部においても進展している（資料 9 - 1 - - C, D）。教員の個人活動評価は、平成 18 年度から教育、研究及び社会貢献等の活動目標に対する達成状況について、教員から提出された自己評価書に基づき、学部長等が評価する方法で実施している。個々の教員は、毎年度の自己評価結果を分析し、自ら質の向上に努めている（前掲資料 3 - 2 - - A~C）。

資料 9 - 1 - - A 例示：工学部における授業改善のためのアンケート結果に基づく改善策（抜粋）

自由記述意見	改善策
小テストで過去問を持っている人の方が有利に感じた。ある意味、要領のよい人が特をしている気がする。	この問題については把握しています。今年は例年と違った問題を幾つか出題しました。今後も異なる問題を出していきます。小テストの回答を見れば、果たして十分に理解しているかどうかはすぐに分かります。単に問題を知っており、形式的な回答をしていても点数をあげていません。
板書が時々分かりにくい箇所がありました。	授業の残り時間や板書のスペースなどの理由で、字や書き方が乱れるケースがありましたので、次年度からさらに改善を努めます。
プリントのナンバリングがわかりにくかった。	プリントの番号付けが曖昧だったため日付順に変更しましたが、内容によって項目を分類し、また、説明の都合上、一部項目を入れ替えたため、わかりにくくなったかと思います。次年度は単純に日付順にしたいと思います。

出典：工学部 FD 活動報告（平成 19 年度）から抜粋

資料 9 - 1 - - B 授業改善に関する諸問題の共有状況（http://kuto.ge.kumamoto-u.ac.jp/class_improvement_22）

特に多い意見 板書、話し方、レジュメ・配布資料、視聴覚機器、内容の適切性・難易度・スピード、授業時間
深刻な意見 教師のやる気、授業の準備・計画、学生への態度や授業中の言葉遣い、学生の理解への配慮、課題と評価、教員間の調整
好評な授業への意見 熱意、周りに準備・組立て・資料、理解しやすさと興味深さ、こまめな課題・評価、コミュニケーション、視聴覚機器



出典：教育改善ハンドブック（KU:T0）を基に作成

資料9 - 1 - -C 教育方法改善ハンドブック (KU:T0) に掲載・紹介された PBL 型授業

基礎セミナー「遺伝子とは何か」(教養教育)
各人が一人で調べて、一人で発表し、討論する。学生が主体となる能動学習を通して、必要な知識を習得する。
文学部/古文書学実習 I/社会人との共同指導
社会人を含めたグループ形成で、年配の方等から、豊富な古文書学の知識の提供を受けて、異なる見方があることを学ぶ。
理学部/免疫学/発展的な課題の討論
講義、疑問点・問題点のやり取りを経て、グループ、あるいは一人で発展的な課題について発表する。また、学生同士で質疑・討論する。
理学部/課題探求型授業(実習)/フィールド活用
学生は3週間与えられた地域の地質調査に取り組む。その準備すべてを学生が行い、社会との関わりを、実習を通じて体感する。
医学部医学科/チュートリアル導入/チュートリアル実行委員
学生が主体となる能動学習・教育法=チュートリアルを導入。将来遭遇する医学・医療上の問題に適切に対応できるように、自己学習、グループ学習を通して知識、技能等を習得する。
工学部/造形表現/グループ課題演習
グループをローテーションしながらさまざまな課題を演習する。学生はグループとしての課題演習を提出、評価を受けながら、自分にあった表現媒体を見つけていく。
工学部/電気システム工学実験第二/役割分担課題解決
ディスカッションを通じてテーマ、役割分担を決定し、計画法~課題解決を行う。専門知識の習得とともにプレゼンテーション能力の向上を図る。

出典：教育方法改善ハンドブック (KU:T0) を基に作成

資料9 - 1 - -D 学士課程の高年次における PBL 型授業 (例示)

学部等名	高年次の PBL 型授業
文学部	総合演習(必修科目)、歴史資料学実習 A などの PBL 型授業
教育学部	機械・情報とコンピュータなどを PBL 型授業で実施している。
法学部	高年次の演習(地域政策論)などに PBL, LTD を導入している。
理学部	物理実験 A, 物理実験 B, 4 年次における理学発展科目の課題研究などに、PBL, LTD を導入している。
医学部医学科	学生が主体となる能動学習・教育法=チュートリアルに基づき、チュートリアル実習を実施している。
医学部保健学科	チーム医療演習などを PBL 型授業とし、充実を図っている。
薬学部	全ての高年次の演習科目を、PBL 型授業として、改善・実施している。
工学部	社会基盤設計演習、建築設計演習、プロジェクト実習等の PBL 型授業に加えて、実践的な知的ものづくり科目の開発・実践を公募・支援している。

出典：各学部「学生便覧」、「シラバス」等を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

授業改善のためのアンケートや教員個人活動評価による評価結果については、授業改善計画の提示、教育方法改善ハンドブック (KU:T0) を活用して授業改善に関する諸問題を共有化、目標の達成度の向上への取組等、継続的な改善に生かされている。

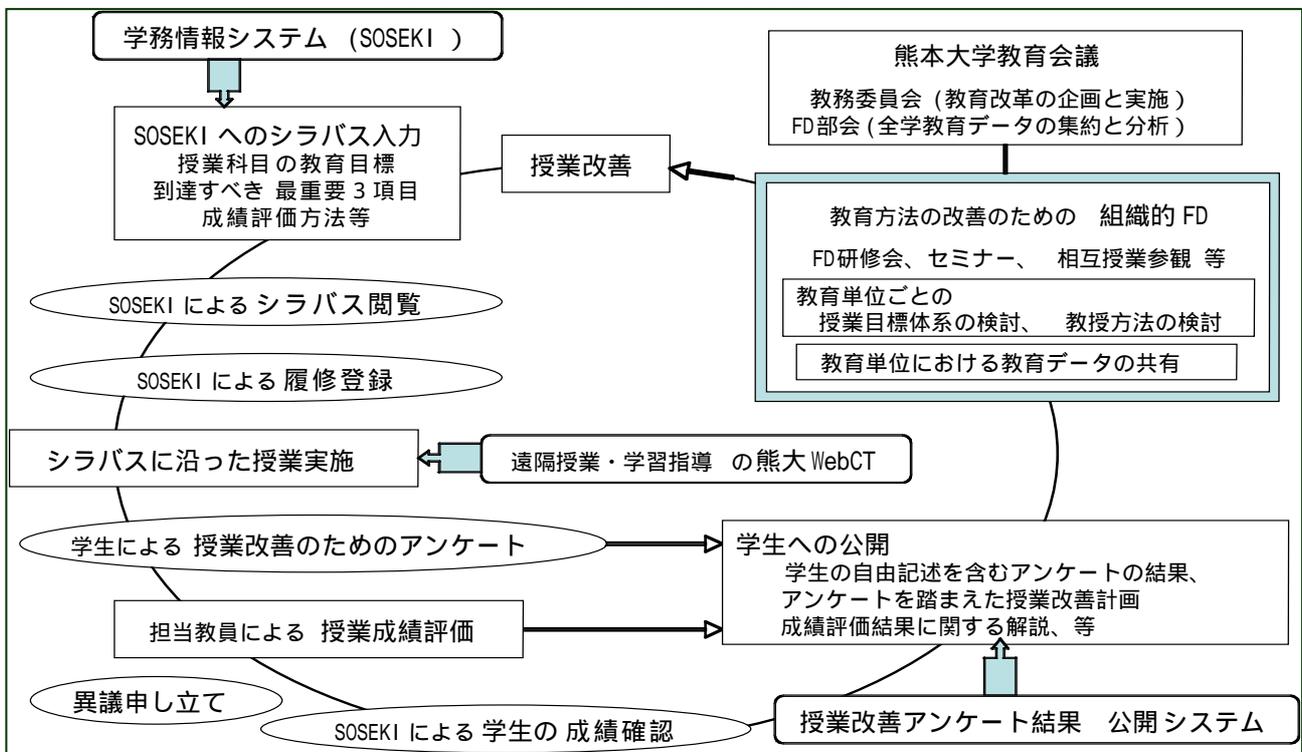
以上のことから、個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っていると判断する。

観点 9 - 2 - : ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

授業改善のためのポジティブ・フィードバック・システムを構築し(資料9-2--A,B),教育方法の改善を図るため,教育会議のFD部会と各学部等のFD委員会等が連携してFD活動を推進している(資料9-2--C)。FD部会は,教養教育の改善に関する教科集団FD(資料9-2--D),新任・転任教員等を対象とした授業設計研修会(資料9-2--E)等の全学FD活動を統括している(資料9-2--F)。各学部・研究科等のFD活動は,その特徴を踏まえつつ活発に実施し,改善に努めている(資料9-2--G,H)。そのほか,全学FDに関する講演会を実施するなどの取組を実施している(資料9-2--I)。

資料9-2--A 授業改善のポジティブ・フィードバック・システム



出典：特色 GP「IT環境を用いた自立学習支援システム」等を基に作成

資料9-2--B 教育方法の改善を図るためのFD活動の強化に係る取組等

年度	主な取組等
平成 16 年度	大学教育機能開発総合研究センターが効果的なFDの方法を検討し,教養教育実施機構と「教養教育に関するFD研究会 2004」(10月)を共催し,教育改善の実践例の紹介等を行い,報告書を作成した。また,各部署等はFD研修会などを開催した。
平成 17 年度	教育委員会が,「授業科目の成績分布」や「授業改善のためのアンケート」を分析し,全学のFD活動用に報告書をまとめた。また,各部署等はFD研修会などを開催した。
平成 18 年度	教育委員会が,FD教材として授業方法改善ハンドブック(KU:T0)を改訂した。また,「授業改善のためのアンケート」等の分析を行い,結果を開示した。各部署等はFD研修会などを開催した。
平成 19 年度	特別講演会「大規模クラスの教え方のコツ」等を開催した。また,平成 18 年度に引き続き,教育会議が授業改善のためのアンケートの分析結果を開示し,新任・転任教員等を対象とした「授業設計研修会」,教養教育の改善に関する「教科集団FD」等に加えて,各部署等がFD研修会などを開催した。
平成 20 年度	前年度に引き続き,教育会議が授業改善のためのアンケートの分析結果を開示した。また,各部署等はFD研修会などを開催した。

出典：各年度の業務実績報告書を基に作成

資料9 - 2 - -C 教育会議 FD 部会と連携する各学部等の FD 委員会等

学部等名	教授会及び教育・評価関係委員会
教養教育実施機構	教養教育実施委員会, 教養教育実施委員会企画・運営委員会
文学部	文学部教授会, 教務委員会, FD 委員会, 等
教育学部	教育学部教授会, 評価・FD 委員会, 教務委員会, 教育実習委員会, 等
法学部	法学部教授会, 教務学生委員会, FD 委員会, カリキュラム検討委員会, 等
理学部	理学部教授会, 運営会議, 教務委員会, FD 委員会, 等
医学部医学科	医学科会議(全教授と准教授・講師代表), 教育・教務委員会, FD 委員会, 等
医学部保健学科	保健学科会議, 教務委員会, 評価・FD 委員会, メディア教育支援委員会
薬学部	薬学部教授会, 教育委員会, 学部教育部会, FD 委員会, 等
工学部	工学部教授会, 教育委員会, 教務委員会, 授業改善・FD 委員会, 等

出典：教育会議資料を基に作成

資料9 - 2 - -D 教養教育の改善に関する「教科集団 FD」の取組等

教科集団全体会 教科集団分科会	教養教育に関しては、平成 16 年度から毎年度、教養教育実施機構と大学教育機能開発総合研究センターが「教養教育に関する FD 研究会」を共催し、24 教科集団の全体会 1 回及び各教科集団の分科会を 1～2 回開催し、現状分析に加えて、教育方法の改善等について検討している。また、平成 17 年度以降、検討結果を基に「教養教育に関する FD 研究報告」(教科集団別分科会実施報告)を作成し、「大学教育年報」に掲載している。
--------------------	---

出典：組織評価自己評価書を基に作成

資料9 - 2 - -E 新任・転任教員等を対象とした「授業設計研修会」の実施状況・研修内容

授業設計研修会	平成 19 年度に、授業方法改善ハンドブック(KU:TO)を教材として、新任・転任教員等を対象に「授業設計・改善に関する研修」を開催した。研修内容は、SOSEKI の機能、シラバスの書き方、成績評価方法の作成、授業開発・改善支援ツール等の実習並びに e ラーニング等の優れた実践事例に関する特別講演である。自作テキストの KU:TO への掲載などの実習も行った。
---------	---

出典：教育会議 FD 部会資料等を基に作成

資料9 - 2 - -F 教育方法の改善等に関する全学 FD 研修会の開催数の推移

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
1	3	3	8	5

出典：「熊本大学大学教育機能開発総合研究センター年報」等を基に作成

資料9 - 2 - -G 学部専門教育の改善に関する「学部の FD」の取組等

学部等名	学部等の FD の取組等
文学部	FD 委員会が教育方法改善ハンドブック(KU:TO)を用いた FD を開催するとともに、教員相互授業参観を実施している。また、授業をビデオ撮影し、FD に活用している。
教育学部	FD として、附属教育実践総合センターと共催の定期的研究シンポジウム、カリキュラム改善のための委員会合同シンポジウム等を実施している。
法学部	FD 委員会が双方向的授業等の現状を分析し、啓発を図る懇談会を開催している。とくに、「基礎演習」について、担当教員全員による検討会を実施している。
理学部	平成 13 年度より教員相互授業参観を行っている。理学部 1 学科への改組を機に、平成 17 年度から理学科共通科目(12 科目)の授業参観を行い、共通教科書委員会が教育内容に関する教員集会を開催している。
医学部 医学科	医学科 FD を毎年 2 回開催。医学教育ワークショップを開催し、チュートリアル教育の方法論の検討とシナリオ作成を教員と学生の参加のもとで実施した。
医学部 保健学科	今さら聞けないパソコンの利用法(中上級編)の講習会、熊大 WebCT 講習会、講義資料の WebCT での活用に関する FD 等を実施した。
薬学部	4 年間に、合計 45 回の FD を開催。平成 19 年度は、4 年制学生の教育および履修指導のための FD 会議、薬剤師国家試験ガイダンス、OSCE トライアル説明会、特別講義「薬害肝炎訴訟」、薬物動態ミニシンポジウム熊本 2007「トランスポーター研究の最前線」、2007 年度 NMR 講習会、助手会勉強会「NSAIDs の抑制剤機構の解明」、等。平成 20 年度は 1 回 FD 会議を開催し、薬学共用試験、実務実習、学生による授業アンケート等について、教員の共通認識を図った。
工学部	4 年間に、合計 42 回の FD を開催。平成 19 年度は、教員相互授業参観、優秀教育者賞受賞教員の講義参観、個人情報保護に関する講演会、ものづくり創造融合工学教育センターのものづくり教育、作品製作とコンテストによるものづくり教育、教員による特別講演、「工学部プロジェクト X」、等。

出典：組織評価自己評価書等を基に作成

資料9 - 2 - - H 大学院の教育改善に関する「研究科等のFD」の取組等

研究科等名	主なFDの取組等
教育学研究科	評価・FD委員会が、各専修の特色を考慮したFD活動を行うとともに、附属教育実践総合センターと共催の定期的研究シンポジウム、カリキュラム改善のための委員会合同シンポジウム等を実施している。
社会文化科学研究科	教授システム学専攻は、教材開発のレビュー会や外部評価委員会（外部委員4名）を活用して、eラーニングの更なる高度化等に関するFDを開催した。
自然科学研究科	博士後期課程の必修科目「プロジェクトゼミナール」のFD研修会を毎年実施。教員相互の授業参観を実施し、授業改善を啓発している。特に、全面英語化計画について、FD活動を強化しており、FD講演会等を実施している。
医学教育部	平成20年度に現行の4専攻を1専攻に改組するため、カリキュラム改革のFD活動を実施した。加えて、大学院セミナー（FD）：テーマ「生命科学の進歩と先端医療」を継続的に実施している。平成19年度は11回開催、「人工万能幹細胞の可能性と課題」（山中伸弥）などの講演があった。
保健学教育部	初年度の学生による授業改善のためのアンケート結果を基に、講義内容や方法について検討している。
薬学教育部	創薬研究センターの設置に伴いDDSの講演会を実施した。また、創薬研究者養成プログラム採択時には、教員対象の説明会を行い、新教育コース設置の準備を行った。平成20年度は2回FD会議を開催し、教育、履修指導、新大学院等について、教員の共通認識を図った。
法曹養成研究科	平成17年度から、収録授業のDVDを活用して、理論と実践を架橋するリーガルクリニック等の改善を行っている。また、教員相互の授業参観を実施するほか、県弁護士会の協力の下、弁護士の授業参観を実施し、その後の検討会において授業改善についての意見交換を行っている。

出典：組織評価自己評価書等を基に作成

資料9 - 2 - - I 全学FD開催状況

平成16年度					
主催部局等	実施月	開催場所	内 容	参加者数 (人)	時間数 (時間)
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	10月	大教センター	教養教育に関するFD研究会2004	80	3.5
平成17年度					
大学教育機能開発総合研究センター	12月	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「学生視点での21世紀型大学教育への試み」	45	3.5
	1月	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「教養・学部一貫の視点での学士課程教育の新展開」	27	3.5
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	10月	大教センター	教養教育に関するFD研究会2005 「教育の成果検証システムに関する取り組み」	100	3.5
平成18年度					
大学教育機能開発総合研究センター	10月	工学部 百周年記念館	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「大学改革と学部教育の再構築」	74	1.5
	2月	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「大学改革における評価を考える」	26	1.5
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	9月	大教センター	教養教育に関するFD研究会2006 「学生の学びを深めるための教科集団の取り組み」	98	3.5
平成19年度					
大学教育機能開発総合研究センター	4月	大教センター	第1回センターゼミナール 「フィンランドの高等教育の動向」	10	1.5
大学教育機能開発総合研究センター・研究国際部 国際課	5月	くすの木会館	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「高等教育の国際化：現在のトレンドと新たなチャレンジ-グローバルな視点から-」	56	2.0
大学教育機能開発総合研究センター	6月	大教センター	第2回センターゼミナール 「大学教育はグローバル化する知識社会に適応できるか？」	11	1.5
	7月	大教センター	第3回センターゼミナール 「PBLの国際的動向-国際PBLシンポジウム2007報告-」	10	1.5
	10月	大教センター	第4回センターゼミナール 「ポートフォリオを活用した教育改善と評価への取り組み-高等教育における実践例の紹介-」	13	1.5
	11月	大教センター	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「大規模クラスの教え方のコツ」	50	3.5
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	9月	大教センター	教養教育に関するFD研究会2007 「学生の学びを深めるための教科集団の取り組み(2)」	95	3.5
教育会議(主催) 大学教育機能開発総合研究センター(共催)	9月	くすの木会館	新任・転任教員等授業設計研修会	34	6.5
平成20年度					
大学教育機能開発総合研究センター	4月	くすの木会館	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「PISAにおける成功とフィンランドの高等教育」	66	2.0
	6月	大教センター	第6回センターゼミナール 「e-Learningシステムを用いた英語学習支援」	25	1.5
教育会議, 大学教育機能開発総合研究センター	9月	くすの木会館	新任・転任教員等授業設計研修会	26	5.0
教養教育実施機構・大学教育機能開発総合研究センター	9月	大教センター	教養教育に関するFD研究会2008 「教養教育における優れた授業実践に学ぶ」	100	3.5
大学教育機能開発総合研究センター	3月	事務局大会議室	21世紀型大学教育セミナー・シリーズ 「学士課程教育の構築とは何か：大学に投げかけられた課題」	29	3.5

出典：教務課資料を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

授業改善のためのポジティブ・フィードバック・システムを構築し、継続的にFD活動を実施し改善に努めている。

以上のことから、ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いていると判断する。

観点 9 - 2 - : 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

事務職員は、語学力強化のための研修、学務情報システム（SOSEKI）の操作説明会等に参加するほか、学外で開催される教務関係の研修（後掲資料 11 - 1 - - B）に参加し、資質の向上を図っている。工学部技術部では、新任者研修、職員のスキルアップを目的として専門技術に関するグループ研修、さらに、技術開発、安全管理上の問題などを報告し合う技術報告会を毎年開催している。そのほか、国立大学法人等の技術職員が技術業務の成果を発表する総合技術研究会や機器分析技術研究会、実験実習技術研究会、並びに九州地区の大学で開催される技術発表会、メーカー主催の技術講習会、労働安全衛生法に関連した安全技能講習会等に職員を派遣して、職員の資質、技能、知識の向上を図り、資格の取得を奨励している（資料 9 - 2 - - A）。また、技術革新に対応するため、多くの技術職員が学会・協会に加入し、活動を通じて技術力の向上に努めている（資料 9 - 2 - - B）。TA 制度の活用は、教育会議と大学教育機能開発総合研究センターが連携して、TA 制度の実践例、TA 研修制度等について調査研究を継続するとともに、TA の趣旨に照らして、大学院生の資質向上に結びつくよう、教育方法改善ハンドブック（KU:T0）を用いて優れた実践例の全学周知並びに TA 研修への活用を推進している（資料 9 - 2 - - C）。

資料 9 - 2 - - A 工学部技術部の研修等参加状況（法人化後）

研修等名称	目的	参加人数
新採用職員研修	技術部及び技術系導入研修、OJT 専門技術研修の実施により、業務に必要な専門知識を習得すると同時に学生実験・実習時の安全指導なども学ぶ。また、学外研修や科学研究費活用に関する能力を養う。（期間 2 年）	14 名
技術報告会	技術職員が日頃の教育研究支援業務や安全管理業務、地域貢献事業での創意工夫、及び科学研究費助成を受けて行った研究・技術開発などの成果を報告することで、職員相互の技術向上を図る。（全学の技術職員、九州地区の国立大学等の技術職員にも参加を呼びかけ、年 1 回の開催）	毎年度全職員
専門技術研修会	技術職員が業務に必要な専門技術習得し、教育研究支援に反映させることを目的として行う部内研修。技術専門員や専門職員、スキルの高い技術職員が講師を務める場合が多い	122 名
天井クレーン安全点検研修	学内の床上操作式天井クレーンの定期自主検査業務を担当する職員向けに、専門業者による年次点検実施に合わせて、業者指導によるクレーン点検技術を習得し、安全運転に繋げる。（年 1 回開催）	52 名
科研費の活用に関する研修会	学術振興会科学研究費（奨励研究）の活用に関する能力を身に着ける。（講師：副技術部長及び採択経験者）	74 名
ものづくり教育カリキュラム拡充プロジェクト技術研修	学部のものづくり創造融合工学教育事業の同プロジェクトに参画し、技術部が実施している。学科の垣根を越え、学生へ専門技術教育を実施することで企画・指導方法などについて研鑽に繋げる。（平成 19 年度から毎年 4 コース実施）	48 名
国立大学協会九州地区支部技術職員研修	九州地区国立大学等技術専門員研修、同技術専門職員・中堅技術者研修、同スキルアップ研修について、それぞれ各大学が当番校になって、各職位にあって大学の運営・経営に積極的に参画できる職員を養成する。	10 名
他大学研修派遣（技術研究会等）	技術職員が日頃の教育研究支援業務や安全管理業務、地域貢献事業での創意工夫、及び科学研究費助成を受けて行った研究・技術開発などの成果を報告する研究会に参加することで、他大学技術職員と相互の技術向上を図る。技術部で報告者の派遣・参加を奨励している。	54 名
メーカー研修派遣	メーカーが主催する講習会、技術セミナー等に職員を派遣して技術習得を行い、教育研究支援業務に反映させる。	78 名
労働安全衛生関係研修派遣	第一種衛生管理者受験者講習、床上操作式天井クレーンの安全運転・玉掛け技能講習、溶接技能講習、放射線管理者講習、危険物取扱者講習などに派遣し、資格・技術習得に努め、大学の安全確保、学生指導に反映させる。	77 名
海外機関研修	科学研究費や研究プロジェクトの委任経理金により海外の大学・研究所等での技術研修や学会参加・報告などを行い国際感覚を持った技術職員を目指す。	20 名
学会講演会参加	多くの技術職員が国内の学会・協会等に加入して、教育研究支援活動から得られる成果を報告、並びに技術情報の収集を行い、業務に反映させる。	84 名

出典：工学部技術部調査資料を基に作成

資料9 - 2 - - B 工学部技術部の学会等加入状況

日本機械学会 3名, 日本化学会 1名, 日本磁気科学会 1名, 日本金属学会 2名, 日本材料学会 1名, 日本放射線安全管理学会 1名, 日本リモートセンシング学会 2名, 精密工学会 3名, 土木学会 5名, 応用物理学会 1名, 溶接学会 1名, 画像処理学会 1名, 化学工学会 1名, 高分子学会 1名, 資源素材学会 1名, 日本工学教育協会 1名, 有機合成化学協会 1名, 日本アイソトープ協会 1名, 日本コンクリート工学協会 1名, 日本非破壊試験協会 1名, 日本応用地質学会九州支部 1名, 九州工学教育協会 1名
--

出典：工学部技術部調査資料を基に作成

資料9 - 2 - - C TA 制度による教育効果の向上, TA 研修の強化等に関する取組等

年度	主な取組等
平成 16 年度	教育委員会の企画・実施専門委員会は, TA の趣旨に照らした運用について検討し, 優れた取組の普及, ガイドラインの策定等を行うこととした。
平成 17 年度	教育改革に資するため, 教育方法改善ハンドブック (KU:T0) を作成した。また, 教養教育に係る「ティーチング・アシスタント取扱要領」を作成した。
平成 18 年度	大学院生の資質向上と授業の教育効果の改善に結び付くよう, 引き続き, TA に関する優れた実践例を調査するとともに, TA の研修制度について調査を実施した。また, これらの成果の KU:T0 への掲載について検討した。
平成 19 年度	TA 経験者 45 名との懇談会を開催して, TA が直面する問題とその解決策について意見交換を行った。これらをまとめて, KU:T0「TA ハンドブック編」を作成し, Web ページにも掲載して, TA の研修教材として活用することとした。なお, 新任教員の授業設計研修用に「シラバス作成編」が追加作成された。
平成 20 年度	昨年開催の TA 懇談会を踏まえて, 今年度 44 名が参加した TA 研修会を開催し, TA 制度に対する不安に思っていること等について意見交換を行った。この研修の成果として, バージョンアップした「TA ハンドブック編」の改訂及び Web ページの充実を図った。

出典：業務実績報告書, 教務委員会資料を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

事務職員及び技術職員については, 学内・外にかかわらず有効な研修については積極的に参加させ, 資質向上を図っている。そのほか, TA 制度の活用を推進し, 優れた実践例の全学周知並びに TA 研修を開催している。

以上のことから, 教育支援者や教育補助者に対し, 教育活動の質の向上を図るための研修等, その資質の向上を図るための取組が適切に行われていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

学務情報システム (SOSEKI) を構築し運用することにより, 全学の教育の状況に関する活動のデータや資料を確実に収集し, 蓄積してきている。評価データベースシステム (TSUBAKI) を構築し, 運用を開始することにより, 中期目標・中期計画等や教員個人の達成状況等のデータも収集・蓄積している。

個々の教員は, 授業改善のためのアンケートの結果に対して授業改善計画を示すことによって, 継続的改善に努めている。さらに, 教育方法改善ハンドブック (KU:T0) の活用等によって, また, プロジェクトベースラーニング (PBL) への取組によって, 授業が改善されている。特に, PBL を採り入れた授業改善は, 各学部においても進展している。

授業改善のためのポジティブ・フィードバック・システムを構築し, 学部・大学院ともに組織としての FD 活動が活発である。

【改善を要する点】

ポジティブ・フィードバック・システムをより一層機能させるために, 授業改善のためのアンケートの実施時期・方法等を見直すとともに, 教員のコメント入力率の向上に努める必要がある。

(3) 基準 9 の自己評価の概要

履修登録状況、シラバス、成績評価等のデータ及び各教員の教育活動を示すデータは、学務情報システム (SOSEKI) に蓄積している。平成 20 年度からは、評価データベースシステム (TSUBAKI) の運用を開始し、中期目標・中期計画等や教員個人の年度計画・達成状況等のデータも収集・蓄積している。

授業改善のためのアンケート等によって学生の意見を聴取し、本学の授業が全般的に良好な水準にあることが検証できたが、要改善授業については個別に迅速に改善するよう指導している。個々の教員の意見は、部局等及び全学の教育の質の向上、改善に活かすような仕組みを構築している。さらに、学長と学生代表との懇談会及び学長と教職員との懇談会を定期的実施し、大学の構成員の意見を聴取している。

学外関係者の意見は多様な方法によって聴取している。その結果、学部卒業者は独創性・発想力・企画力・感性、コミュニケーション力が不足していて、修士課程修了者はコミュニケーション力がやや不足していることが明らかになったため、プロジェクトベースラーニング (PBL)、対話型授業、双方向授業の充実、国際的なコミュニケーション力の強化を優先課題として、教育の改善を図っている。

平成 16 年度後学期以降、個々の教員が、授業改善のためのアンケートの結果に対して、授業改善の計画を Web 上で示し、次年度以降に改善してきている。全学及び各学部等の FD 活動を通じて、個々の教員の授業改善を促している。教育方法改善ハンドブックによって、継続的な授業改善に努めている。特に PBL の効果的拡充に取り組み、PBL を採り入れた授業改善が各学部において進展している。

授業改善のためのポジティブ・フィードバック・システムを構築し、FD 活動を推進している。教育会議 FD 部会は、全学 FD 活動を統括している。各学部・研究科等は、その特徴を踏まえた FD 活動を活発に実施している。全学 FD に関する講演会の実施などの取組も行っている。

事務職員は、語学力強化のための研修、学務情報システム (SOSEKI) の操作説明会等に参加するほか、学外で開催される教務関係の研修に参加し、資質の向上を図っている。工学部技術部では、新任者研修、技術報告会等を実施し、メーカー主催の技術講習会等に職員を派遣するなどによって、教育活動に関する職員の資質等の向上を図っている。そのほか、TA を積極的に活用し、優れた実践例を全学に周知するとともに、TA 研修を開催している。